

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第1四半期 連結累計期間		第4期 第1四半期 連結累計期間		第3期	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成24年6月30日
売上高	(千円)		29,512,382		32,529,029		132,833,577
経常利益	(千円)		63,022		278,364		1,117,697
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)		8,275		131,472		447,421
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		21,507		141,802		386,527
純資産額	(千円)		5,232,398		5,521,553		5,612,154
総資産額	(千円)		40,053,478		44,049,986		43,852,221
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		2.85		46.08		154.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		13.1		12.5		12.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第3期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第3期及び第4期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として回復基調にはあるものの、海外経済の減速や金融資本市場の変動等の影響が懸念され、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、政府の社会保障・税一体改革を見据えた、病院・病床機能の分化や医療と介護の連携、医療従事者の負担軽減や医療技術の進歩に対応しようとする平成24年度の診療報酬が改定されました。この改定は前回に引き続き、全体では0.004%のプラス改定となり診療報酬本体は1.38%の引き上げとなり医療機関の経営環境が改善されていくことが予想されますが、一方で薬価・医療材料は1.38%の引き下げとなりました。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、診療報酬改定による販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求、病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下により、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増し、今まで以上に競争の激化に対応する経営戦略や経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「医療機器の販売を通じて医療に貢献する」を使命とし、取引先医療機関への医療機器の提供と共に、医療材料データベースの提供や医療材料分析サービスの提案、手術室業務支援ソフトウェアの提供等、医療機関の経営改善に繋がるより良いサービスの提供に努めました。また前期に実施しました首都圏エリアにおける営業推進体制の強化に引き続き注力し、新規取引先獲得のための企画提案力や競争力の向上に取り組みました。購買戦略・財務戦略として業務効率の改善や仕入条件の向上を目的とする、主要仕入先からの購買業務共通化の対象を拡大し、グループ内における支払業務・資金管理の共有化を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は32,529百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は198百万円(前年同期は2百万円の営業損失)、経常利益は278百万円(前年同期比341.7%増)、四半期純利益は131百万円(前年同期は8百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医療機器販売事業

医療機器販売事業では、医療機関の新築・増改築や医療機器の更新に伴う備品販売を順調に獲得できました。消耗品については、循環器関連で症例数が低調であったことや償還価格の下落による影響もあり若干低調に推移いたしました。その他消耗品は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は31,683百万円(前年同期比10.4%増)となりました。利益面では、放射線機器等の備品販売において利益が確保できましたが、消耗品に関しては償還価格の下落による影響や医療機関からの値下げ要求による利益率の低下があり、売上総利益は2,933百万円(同8.0%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、874百万円(同30.1%増)となりました。

その他の事業

その他の事業は、個人向け介護福祉機器の販売及びレンタルや自治体向けの販売が堅調に推移し、売上高は845百万円(前年同期比2.7%増)、売上総利益は366百万円(同1.8%減)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、90百万円(同4.4%減)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

その他の事業……………(介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して、0.5%増加し、44,049百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較してほぼ同額の37,140百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2.9%増加し、6,909百万円となりました。これは主に、有形固定資産が17百万円、無形固定資産が68百万円それぞれ減少した一方で、投資その他の資産が281百万円増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して、0.8%増加し、38,528百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2.2%増加し、33,837百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,856百万円減少した一方で、短期借入金が3,626百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して8.5%減少し、4,691百万円となりました。これは主に、長期借入金が452百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、1.6%減少し、5,521百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が16百万円増加した一方で、自己株式の買付けにより46百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,031,356	3,031,356	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,031,356	3,031,356		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		3,031,356		1,018,862		227,573

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式2,846,000	28,460	
単元未満株式	普通株式 1,056		
発行済株式総数	3,031,356		
総株主の議決権		28,460	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディングス株式会社	東京都中央区京橋一丁目 1番1号	184,300		184,300	6.08
計		184,300		184,300	6.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495,056	6,849,322
受取手形及び売掛金	2 24,624,121	2 23,948,383
商品及び製品	4,641,417	4,834,830
原材料及び貯蔵品	14,846	14,477
その他	1,375,657	1,507,159
貸倒引当金	14,075	14,106
流動資産合計	37,137,022	37,140,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,083,341	1,064,140
土地	1,620,849	1,620,849
その他（純額）	280,207	281,445
有形固定資産合計	2,984,398	2,966,435
無形固定資産		
のれん	764,062	700,306
その他	524,352	519,462
無形固定資産合計	1,288,414	1,219,769
投資その他の資産		
その他	2,523,649	2,795,897
貸倒引当金	81,264	72,182
投資その他の資産合計	2,442,385	2,723,715
固定資産合計	6,715,198	6,909,919
資産合計	43,852,221	44,049,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 27,475,969	2 24,618,992
短期借入金	3,950,234	7,576,521
未払法人税等	510,098	240,790
賞与引当金	-	368,718
その他	1,178,298	1,032,345
流動負債合計	33,114,600	33,837,367
固定負債		
長期借入金	4,212,873	3,760,786
退職給付引当金	544,640	554,695
資産除去債務	23,522	23,600
その他	344,430	351,983
固定負債合計	5,125,466	4,691,065
負債合計	38,240,066	38,528,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金	956,254	885,566
利益剰余金	3,634,087	3,650,531
自己株式	192,092	238,779
株主資本合計	5,417,111	5,316,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,043	205,372
その他の包括利益累計額合計	195,043	205,372
純資産合計	5,612,154	5,521,553
負債純資産合計	43,852,221	44,049,986

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	29,512,382	32,529,029
売上原価	26,443,291	29,228,431
売上総利益	3,069,090	3,300,598
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,278,593	1,301,791
従業員賞与	362,873	368,187
退職給付費用	56,069	55,678
法定福利費	231,156	240,145
減価償却費	109,267	109,875
賃借料	246,915	232,179
業務委託費	205,198	193,463
貸倒引当金繰入額	1,081	-
その他	580,237	600,462
販売費及び一般管理費合計	3,071,393	3,101,783
営業利益又は営業損失()	2,303	198,815
営業外収益		
受取利息	2,410	1,021
受取配当金	989	639
仕入割引	70,159	85,489
その他	20,495	18,805
営業外収益合計	94,054	105,956
営業外費用		
支払利息	25,972	24,772
その他	2,756	1,634
営業外費用合計	28,728	26,407
経常利益	63,022	278,364
特別利益		
固定資産売却益	239	-
特別利益合計	239	-
特別損失		
固定資産除却損	1,164	400
投資有価証券売却損	1,740	-
投資有価証券評価損	6,334	-
特別損失合計	9,239	400
税金等調整前四半期純利益	54,022	277,964
法人税、住民税及び事業税	182,212	251,341
法人税等調整額	119,913	104,849
法人税等合計	62,298	146,491
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8,275	131,472
四半期純利益又は四半期純損失()	8,275	131,472

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8,275	131,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,231	10,329
その他の包括利益合計	13,231	10,329
四半期包括利益	21,507	141,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,507	141,802

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

下記の非連結子会社の買掛金及び金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)メディカルバイオサイエンス	242千円	299千円
(株)ネットワーク	千円	99,167千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	124,466千円	154,672千円
支払手形	782,485千円	646,771千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	142,998千円	158,133千円
のれんの償却額	63,755千円	63,755千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	97,238	100	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	115,033	40	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,711,041	801,340	29,512,382		29,512,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高		22,055	22,055	22,055	
計	28,711,041	823,395	29,534,437	22,055	29,512,382
セグメント利益	671,772	94,449	766,222	768,525	2,303

(注) 1. セグメント利益の調整額 768,525千円には、のれん償却額 63,755千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 704,770千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰
 属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,683,268	845,761	32,529,029		32,529,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	31,683,268	845,761	32,529,029		32,529,029
セグメント利益	874,014	90,292	964,307	765,492	198,815

(注) 1. セグメント利益の調整額 765,492千円には、のれん償却額 63,755千円、各報告セグメントに配分していな
 い全社費用 701,736千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰
 属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円85銭	46円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	8,275	131,472
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	8,275	131,472
普通株式の期中平均株式数(株)	2,898,710	2,852,748

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

メディアスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。